

「朝鮮半島情勢の総合分析と日本の安全保障」研究会

1. 研究概要

本研究会は、(ア) 朝鮮半島（北朝鮮・韓国）の情勢、そして（イ）現在の情勢をふまえての短期・中長期的な展望を分析・考察し、それらの作業を通じて日本の安全保障を考える上で必須となる「当該地域の内在的文脈」を提示することを目的とする。

(ア) 朝鮮半島の現状分析の必要性

北朝鮮は、2012年4月と12月の二度にわたって「人工衛星」と称するミサイル発射を敢行し、2013年2月には3度目となる核実験を実施するなど、日本を含む北東アジア地域、ひいては国際社会全体にとっての脅威となっている。また、2014年末に発生した北朝鮮の関与が強く疑われる米映画制作会社へのサイバー攻撃の事例は、その脅威がいまや通常武力による挑発と核拡散の範疇を越え、非伝統的安全保障の領域にも及んでいることを強く印象付けた。さらに、金正恩・朝鮮労働党第一書記は、自らの後見役といわれた叔父・張成澤国防委員会副委員長を2013年に党から除名・粛清し、専制的な体制を固めつつあり、北朝鮮の情勢は、以前にまして予断を許さないものとなっている。他方、韓国では2013年2月に就任した朴槿恵大統領が前政権期からのFTA政策の継続・拡大、そして米韓同盟と対中接近の両立を志向した外交活動を展開している。しかし、「信頼構築」を掲げたその対北朝鮮政策は進展を見ず、南北関係は「千日手」に陥っている。また、竹島問題・歴史認識問題を抱える日本との関係においても、首脳会談が就任以来実施されず、北朝鮮の核・ミサイルに関する日米韓の情報共有が、米国を介した形態で行われるなど、結果として安全保障面での協力関係に影響が生じている。こうした中で、日本の安全保障にとって、地政学的に極めて重要な位置を占める朝鮮半島情勢の現状を包括的に分析することがますます必要となっており、本研究会の第一の目的としてこれを行う。

(イ) 朝鮮半島の短期・中長期的トレンドの抽出

また、本研究会では外交・安全保障に通じた専門家・有識者によって、朝鮮半島の分野別の動向分析とそれに依拠した地域情勢のトレンドを抽出し、それをふまえて日本としてとるべき対応の方向性を提示することを第二の目的とする。ここでは分野別情勢分析と結び付けた考察に加えて、政策的思考の幅を広げる観点から、例えば朝鮮半島有事の際に想定される事態など様々な事象が俎上に上せられることとなる。

2. 研究体制

<主査>

全体総括：小此木政夫（慶應義塾大学名誉教授）

<委員（「韓国・北朝鮮の分野別動向分析」担当）>

北朝鮮の内政状況：平井久志（立命館大学教員教授／共同通信客員論説委員）

北朝鮮経済（全般）：三村光弘（環日本海経済研究所調査研究部主任研究員）

北朝鮮経済（国内）：飯村友紀（日本国際問題研究所研究員）（幹事兼任）

北朝鮮外交（米朝関係・日朝関係）：伊豆見元（東京国際大学国際戦略研究所教授）

北朝鮮外交（北朝鮮外交（中朝関係））：平岩俊司（関西学院大学教授）

北朝鮮外交（ロシアの対朝鮮半島政策）：兵頭慎治（防衛研究所地域研究部長）

南北関係（安保分野）：倉田秀也（防衛大学校教授／日本国際問題研究所客員研究員）

韓国内政状況：奥菌秀樹（静岡県立大学准教授）

韓国外交：西野純也（慶應義塾大学教授）

韓国の防衛政策：室岡鉄夫（防衛研究所理論研究部長）

<委員（「政策提言」担当）>

政策提言（外交面、特に日米韓の連携）：阪田恭代（神田外語大学教授）

政策提言（安全保障面（軍事））：戸崎洋史（日本国際問題研究所軍縮・不拡散促進センター主任研究員）

<委員兼幹事>

山上信吾（日本国際問題研究所所長代行）

前川信隆（日本国際問題研究所研究調整部長）

飯村友紀（日本国際問題研究所研究員）